

平成 28 年度 樹園地の農地中間管理事業活用事例

中西 啓 (ひろむ)

津山市南方中

○作目構成 ブドウ・露地野菜複合

○経営開始年 平成 23 年



(1) 経営の概要等

○経営規模

- ・耕地面積 1.17ha
- ・労働力 常時 2 人+臨時雇用 4 人
- ・作目別面積
ブドウ 79 a (内訳主要品目:ピオーネ 47a, 加温ピオーネ 10a, シャインマスカット 10a, 紫苑 12a)
野菜 37 a (ブロッコリー25a、サトイモ 12a)
- ・主な機械
トラクター 2 台、動力噴霧器 SS1 台、バックホー 1 台、軽トラック 1 台、運搬車 2 台

○経営の経緯

- ・大学卒業後、大手石油会社のタンカーに乗船勤務していたが、以前から抱いていた農業への思いが強くなったため、平成 21 年に友人の紹介により、岡山県が実施する就農相談会に参加した。そこで情報収集するなかで、就農できる見通しがついたので就農を決意した。
- ・平成 22 年に新規就農研修事業により、津山市内の果樹農家で 1 年間、栽培技術等の研修を受け、平成 23 年に現在地に農地を借り入れて就農した。

○圃場条件

- ・平坦地で圃場条件には恵まれている。

(2) 農地中間管理事業活用の契機と内容

- ・平成 26 年の農地中間管理事業が開始される以前に、津山市から事業内容の説明を受け、平成 26 年の同事業が発足と同時に農地を借り入れた。
- ・農地の借り入れでは、地主のブドウ農家がピオーネを栽培していたが、地主農家が亡くなり後継者も農業を受け継がなかったため、農地中間管理事業を活用した。



○農地中間管理事業の内容

- ・農地中間管理事業利用面積は、8,271 m²で内樹園地 3,732 m²である。

(3) 農地中間管理事業導入効果

- ・農地中間管理事業を活用して樹園地が団地化できたため、栽培管理等の作業能率が上がった。

(4) 経営安定の工夫

- ・ブドウのピオーネを基幹とした経営であるが、新規の就農でありピオーネの未成木園が多い。そこで、当面、所得拡大と労働力の周年的利用を図るために、野菜の複合経営を行っている。また、ブドウも栽培期間を延長させるため、ピオーネの簡易被覆栽培と加温施設栽培を組み合わせるとともに、シャインマスカット、紫苑のピオーネ以外の品種も導入している。
- ・ブドウはJAに出荷し、野菜は利益率を高めるために自ら開拓した販売先に、直接販売を行っている。



(5) 今後の目標

- ・労働力の周年的利用と所得拡大を図るために、ブドウと野菜の複合経営を基本に、両作目の規模拡大を図り、ブドウは1.5ha、野菜は1haの規模を目標とする。
- ・経営の社会的地位を高めるために、現在の個人経営を法人化する。

太田 裕恭

津山市油木上

○経営開始年 平成4年

○作目構成 水稲・麦・大豆・粟・
肥育牛



(1) 経営の概要等

○経営規模

- ・耕地面積 5.8ha
- ・労働力 常時男1人、臨時雇用男2人
- ・作目別規模
水稲3ha（食用2ha、WCS1ha）、小麦1.3ha、大豆27a、岡山甘栗20a（未成園）
預託牛130頭（3ヶ月間肥育）
- ・主な機械
トラクター2台、田植機1台、コンバイン1台、マニュアルスプレッダー1台、動力噴霧器2台、乾燥機4台、フォークリフト1台、普通トラック1台、軽トラック2台、運搬車（トレーラー）1台、サブソイラー1台、バックホー1台

○経営の経緯

- ・他産業に勤務していたが、平成4年に父親の和牛繁殖牛10頭・水稲の複合経営を受け継いだ。
- ・その後、水稲の規模を拡大するとともに、畜産は和牛繁殖から哺育牛預託に経営を転換し、約250頭の規模に拡大した。また、転作対応等で平成18年、新規に小麦を導入した。
- ・近隣の水田が農地中間管理事業により貸し出されたので、一層の所得拡大と経営安定を図るために、平成26年、農地中間管理事業により農地を借り受け、新品種の岡山甘栗を植栽した。

○圃場条件

- ・中山間地域で圃場整備はされているが、畦畔の法面が高く区画が小さいため、圃場条件はあまり恵まれていない。但し、一部未整備田もある。

○水管理、畦畔管理

- ・水管理は、自己で実施している。
- ・畦畔管理は、除草剤散布と草刈とを組み合わせ管理作業の省力化を図っている。



(2) 農地中間管理事業活用の契機と内容

- ・これまで主に利用権設定等促進事業を利用し規模を拡大してきたが、転作等の説明会で農地中間管理事業の情報を得たため、農地の受け手として登録し、借入希望を出した。

○農地中間管理事業の内容

- ・平成26年農地中間管理事業により、樹園地2,000㎡と畑地751㎡を借り受けた。

(3) 農地中間管理事業導入効果

- ・経営転換協力金が地主に入るため、地主には喜ばれている。また、借り手は公的機関の農地中間管理機構であるため、地主には安心感がもたれている。

(4) 経営安定の工夫

- ・農地利用率の向上、作業分散、所得向上、経営安定を図るために、稲・麦・大豆・畜産の複合経営を実現している。

(5) 今後の目標

- ・今後、水稻、小麦、大豆に加えて栗の複合経営で所得拡大と経営安定を図るとともに、小麦、飼料米の規模を拡大する。また、岡山甘栗は加工用なので、直売所に加工商品の原料として販売したい。



株式会社 フルベジファクトリー 代表 金田稔久

鏡野町井坂

○経営作目 ブドウ、花モモ

○経営開始年 平成 25 年法人設立・
同年事業開始



(1) 経営の概要等

○構成員 3 人

○経営規模

- ・耕地面積 1.5ha
- ・労働力 男 4 人、女 1 人
- ・作目別面積

ピオーネ 127a (鏡野町)、花モモ 23a (津山市)

・主な機械

動力噴霧器 (SS) 2 台、選果機 1 台、フォークリフト 1 台、普通トラック 1 台、
軽トラック 1 台、運搬車 1 台、倉庫 30 m²

○経営の経緯

- ・本県の果樹農家の高齢化に伴うモモ、ピオーネの生産に不安を抱いていた中で、平成 24 年に当地に果物を加工し、販売している岡山県農産食品加工株式会社が操業されたのを契機に、ピオーネを中心とした加工原料を生産・供給する目的で平成 25 年に当社を設立した。
- ・平成 25・26 年の 2 か年は農業委員会による農地利用権設定による農地を確保し、27 年には農地中間管理事業を活用して樹園地を確保し、ピオーネを新規に植栽した。

(2) 農地中間管理事業活用の契機と内容

- ・鏡野町など関係機関から農地中間管理事業の情報を入手するとともに、当社自らが地主に農地中間管理事業について説明しながら地主への協力を要請し、農地中間管理事業活用による農地を確保した。

○農地中間管理事業の内容

- ・平成 26 年農地中間管理事業利用面積は、3,598 m²である。

(3) 農地中間管理事業導入効果

- ・公的な農地中間管理機構が介在することで、次世代に引き継ぐうえでも地主の安心感が得られるとともに、経営転換金の奨励金制度により貸借が促進できた。
- ・新規の借り入れであったが、農地中間管理事業により樹園地を団地化することができた。



(4) 経営安定の工夫

- ・ 経営規模や加工用ブドウ生産等から、特に栽培管理の省力化と労働力の効率化による低コスト生産に努めている。
- ・ 農閑期の労働力対策も含めて、近隣農業法人との連携を図る等地域と協調できる農業経営を心がけている。

(5) 今後の目標

- ・ 生産部門での栽培規模の拡大を図るとともに、冷蔵・貯蔵技術を活かした製品の品質向上対策を推進する。
- ・ 高校生等を対象とした農業体験等を受け入れ、農業者育成を支援したい。
- ・ 農地保全事業等にも参入し、地域の農村景観保全にも協力していきたい。



谷村 剛嗣 (認定農業者)

吉備中央町上竹

○経営作目 ブドウ (ピオーネ他)

○経営開始 平成 21 年



(1) 経営の概要等

○経営規模

- ・耕地面積 81a (内訳 38a (自作地)、43a (借入地))
- ・労働力 男 1 人、女 1 人
- ・作目別面積 ピオーネ 41a、黒大豆 40a
- ・主な農機械、施設

動力噴霧器 1 台、かん水ポンプ 1 台、モア-1 台、管理機 1 台、倉庫 60 m²

○経営の経緯

- ・就農前は JR の職員であったが、平成 20 年の新規就農研修事業により吉備中央町の先進農家で研修を開始し、翌年の平成 21 年にピオーネの植栽園を借り受け、栽培を開始した。
- ・その後、借り受けたピオーネ園を購入して自作地とした。さらに、ピオーネを拡大するために平成 24 年に新たに樹園地を借り入れ、ピオーネ、シャインマスカットを植栽するとともに、所得拡大のために黒大豆の栽培も開始し、現在、ブドウと黒大豆の複合経営となっている。

○圃場条件

- ・圃場整備は昭和 48 年頃に地区内のほとんどの水田 (98%) が完了し、圃場条件は恵まれている。

(2) 農地中間管理事業活用の契機と内容

- ・JA に農地を探す相談を持ちかけると同時に、農業公社を紹介されたため、農地中間管理事業により樹園地を借り入れた。

○農地中間管理事業の内容

- ・平成 26 年に農地中間管理事業利用面積は、1,981 m²である。



(3) 農地中間管理事業導入効果

- ・公的機関の農地中間管理機構との契約のため、出し手、借り手の両者に安心感がある。
- ・借り手の地代支払い等の事務手続きが省力化できる。
- ・出し手への協力金がでることで、出し手の地主には喜ばれている。
- ・樹園地が団地化でき、水管理や農作業の能率が上がった。

(4) 経営安定の工夫

- ・ ピオーネが基幹となっているが、当地の特産物である黒大豆を導入し、所得拡大と経営安定に努めている。
- ・ 水稲・麦・大豆・そばの複合経営で所得拡大を図っている。

(5) 今後の目標

- ・ 就農開始後、短期間でピオーネの規模を拡大したため、栽培技術による品質向上が必要と考えている。当面は、品質向上を図るための栽培技術の習得に努めたい。

有限会社 吉備高原ファーム 山本 陽子

吉備中央町田土

○経営作目 ブドウ、野菜複合経営、
観光農園

○経営開始年 平成 18 年 3 月設立・
同時に事業開始



(1) 経営の概要等

○構成員

・構成員数 4 人

○経営規模

・耕地面積 水田 14ha

・基幹労働力 正社員男 2 人、季節パート 2 人
委託 アグリネット加賀（障がい者 A 型事業所）

・作目別面積 ブドウ 3ha（内訳主要品種別：ピオーネ 150a、シャインマスカット、安芸クイーン、ゴルビー他多品種 50 数品種（直売所販売用）、
スイートコーン 6ha、ブロッコリー、ホウレンソウ、キャベツ、カリフラワー、ジャガイモ、黒大豆 1ha

・主な機械 トラクター 3 台、スピードプレイヤー 1 台、乗用草刈り機 1 台、乗用管理機 2 台、フォークリフト、野菜定植機 2 台 小型ユンボ 1 台、運搬車 1 台、普通トラック、軽トラック

○経営の経緯

- ・父親が籾殻を収集して籾殻燻炭を製造し、製鉄所や特殊肥料として一般に販売していたが、過去に経験した鉄鋼業不況等から従業員の安定的な就労確保に悩んでいた。
- ・籾殻収集が少ない時期でも年間を通じて従業員の安定的な就労を確保すると同時に、従業員が兼業農家でもあったため、農業の経験を活かせる農業に新規参入することになった。
- ・新規の農業は父親の水田 50a をもとに、農業生産法人を設立したことで農地の売買が可能だったので、ブドウ園 20a と牧草跡地 1ha を購入しスタートした。
- ・トウモロコシの販売は産地ではないので、JA 出荷を思いつかず、事務所に直売所を併設して消費者が直接来店するという形で対面販売をした。また、DM（ダイレクトメール）も活用している。

(2) 農地中間管理事業活用の契機と内容

- ・農地中間管理事業の開始以前は、農家との個別相対で樹園地を貸借し、規模を拡大してきた。しかし、果樹農家の高齢化により担い手が不在になり、園地の荒廃化が進んでいるなかで、担い手不在農家から樹園地の借地を強く要望された。
- ・平成 26 年の農地中間管理事業が開始されると同時に、借り手として登録し、同事業を利用した。

○農地中間管理事業の内容

- ・平成 26 年に 36,253 m²、27 年に 2,416 m²の合計 38,669 m² 借り受けた。

(3) 農地中間管理事業導入効果

- ・ 樹園地が団地化できたことで、栽培管理等作業能率が向上した。
- ・ 樹園地貸借により樹園地の荒廃化が防止できるため、地主から喜ばれている。

(4) 経営安定の工夫

- ・ ピオーネはJAに出荷するとともに、ピオーネ以外の品種は直売用に少量多品種で詰め合わせて販売している。また、トウモロコシは全量を直売所やDMを活用して販売している。
- ・ 農園便りを作成して顧客にDMで発信しており、これが契機となり消費者間の口コミ等で顧客が拡大している。

(5) 今後の目標

- ・ 今後も持続的に経営規模を拡大していき、所得拡大と経営安定を図るとともに、地域の樹園地荒廃化防止にも貢献したい。



農事組合法人 エコファームえーのー（集落営農組織）

代表理事 藤原 則美

吉備中央町貴吉川

○経営作目 ブドウ（ピオーネ）、
ブルーベリー、
水稲、黒大豆複合

○経営開始年 平成 23 年 6 月、
法人化と同時に経営開始



(1) 経営の概要等

○構成員

- ・ 7 戸 構成員数 7 戸の内 4 戸は兼業農家（組織の範囲 2 集落）
- ・ 役員理事 3 人（代表理事、理事兼会計、理事兼書記）

○経営規模

- ・ 耕地面積 水田面積 7.3ha
- ・ 労働力 男 7 人、女 2 人（内年齢別 50 歳代 4 人、60 歳代 2 人、70 歳代 3 人）
法人借入地 7.3ha
- ・ 作目別面積 ピオーネ 13a、ブルーベリー 10a、黒大豆 40a、水稲 6.6ha（食用 5.6ha+WCS1ha）、
野菜 7.5a（自家用）、水稲育苗 1,600 枚（約 8ha）、乾燥調製 10ha、食用米
5.6ha（あきたこまち、コシヒカリ）、WCS 1.3ha
- ・ 主な機械 トラクター 6 台・個人持ち寄り 2 台、田植機 2 台、コンバイン 2 台、
乾燥機 6 台、動力噴霧器 2 台、フォークリフト 1 台、軽バン 1 台、倉庫 240 m²、
軽トラックは各自持ち出し

○経営の経緯

- ・ 昭和 62 年頃に集落 15 戸（参加率約 7 割）の参加で任意の集落営農組織を設立した。
- ・ その後、平成 15 年に補助事業によりトラクター、コンバイン、田植機、大豆スレッシャーを導入し、
水稲、黒大豆を生産した。
- ・ その後、所得拡大、労働力利用効率を図るために、平成 18 年にピオーネ、平成 20 年にブルーベ
ーを導入した。
- ・ 集落の農家戸数が減少していくなか
で、任意の集落営農組織では農地の
維持管理が困難になる懸念があり、組
織を持続させるためには構成員に組織
運営の見える化が求められていた。そ
れに加えて、町行政等の指導もあった
ため、平成 23 年 6 月に現在の法人化
を実施した。



(2) 農地中間管理事業活用の契機と内容

- ・ 市役所等で農地中間管理事業の情報を入手した。
- ・ 当事業が開始される前年の 25 年に、普及センターより事業活用の指導を受けた。
- ・ 当事業の内容を地区内の農家 35 戸と乾燥調製を受託している地区外の農家(約 90 戸)に説明し、特に、出し手への協力金も強調して当事業への参加を呼びかけた。
- ・ 当事業について、農業委員会でも研修会を開催した

○農地中間管理事業の内容

- ・ 平成 26 年農地中間管理事業を導入し、水田 99,768 m²、樹園地 2,461 m²を借り入れた。

(3) 農地中間管理事業導入効果

- ・ 農地貸借が機構に一元化でき、事務手続きが簡素化できる。
- ・ 地域協力金等を活用して高性能な機械が導入できた。
- ・ 農地中間管理事業を導入するに当たって、法人化しその運営のために話し合う機会が増えて地域のコミュニティが深まった。
- ・ 地域の農地を守るシステムができた。

(4) 経営安定の工夫

- ・ 果樹、水稲、黒大豆の複合経営による所得拡大と経営安定を図っている。
- ・ 水稲は食用に加えて飼料米導入による飼料米助成制度の活用している。

(5) 今後の目標

- ・ 水稲部門の規模拡大で 5 年後の規模約 10ha、大豆の味噌、ピオーネの一部の加工商品の開発も手掛けて、所得拡大と経営安定を図りたい。



農業生産法人（株）源吉兆庵農園

岡山市南区東畦

○作目名 ブドウ（マスカット・オブ・アレキサンドリア）

○経営開始年 平成 26 年農場開設、平成 27 年マスカット栽培開始

(1) 経営の概要等

○経営規模

- ・耕地面積 50a
- ・労働力 従業員 3 人
- ・作目別面積
マスカットオブアレキサンドリア
ビニールハウス 2 棟 (4,000 m²)
- ・主な施設、機械
ビニールハウス 2 棟
暖房施設、動力噴霧機、除湿機



○経営の経緯

- ・岡山特産のマスカットを使用した和菓子を製造販売している本社は、農家の高齢化等に生産利用が減少していることに対応して、原料の安定供給を確保するために、平成 26 年に農地を取得し、自社農園を設立してビニールハウス 2 棟 (4,000 m²) によるマスカットの根域制限栽培を開始している。

○圃場条件

- ・干拓地であるため、圃場区画は比較的大きい。

(2) 農地中間管理事業活用の契機と内容

- ・県より農地中間管理事業の資料の提供、説明会への参加により事業の情報を入手し、借入希望地のある岡山市に相談に行き、農地の受け手として登録した。

○農地中間管理事業の内容

- ・平成 26 年農地中間管理機構の特例事業により、新規に農地を 50a 購入し、ビニールハウスを設置した。

(3) 農地中間管理事業導入効果

- ・マスカット・オブ・アレキサンドリアを原料としている菓子加工商品の安定的確保の目途がたった。
- ・農地中間管理事業の活用により企業の農業参入が容易になるとともに、企業参入がマスコミ等により紹介されたため、当農園が本社 PR の広告塔の役割も果たしている。

(4) 経営安定の工夫

- ・当農園は本社の果実を使った高級和菓子の原料提供の役割を担っており、生産された果実は全量が本社に引き取られており、原料の安定供給になっている。しかし、現状ではマスカット生産が始まったばかりなので、目標数量の1/4程度の収量にとどまっている。

(5) 今後の目標

- ・現在の自社農園でのマスカット生産量を更に拡大し、マスカットの自社農園供給率を引き上げたい。そのためには、現在のマスカット・オブ・アレキサンドリアの根域制限栽培の基本的な栽培技術を習得して、生産量の拡大と安定的生産の確保を図ることが課題である。

